

岐阜県 多治見市

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
1	-	-	-
料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成30年3月31日 多治見市三の倉センター	平成30年3月31日 多治見市三の倉センター	無	株式会社エネット
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	12,433	12,776	11,720	12,861	12,699
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	12,433	12,776	11,720	12,861	12,699

年間電灯電力量収入 (千円)	F I T 以外	F I T	合計
	4,087	14,893	18,980

経営比較分析表

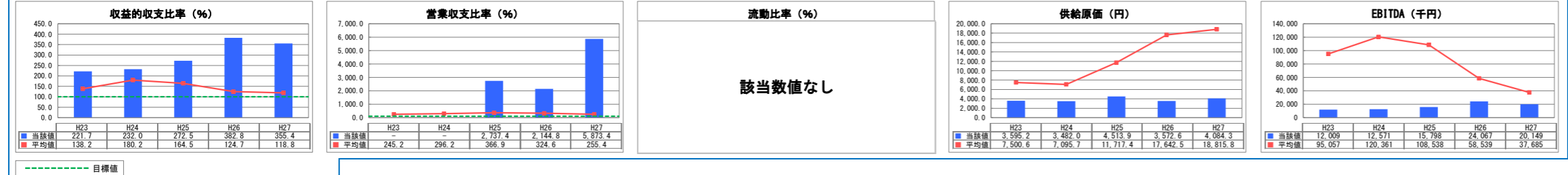
剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください) ・電気事業特別会計の次年度繰越 946千円 ・環境施策推進基金への積立金 27,980千円 積立金の名称：環境施策推進基金 目的：多治見市の環境施策を推進するため一般会計へ繰出して、環境施策推進基金へ積立をした。

分析欄

1. 経営の状況について
 当市電気事業の平成27年度の経営状況について、収益的収支比率及び営業収支比率は100%を大幅に超えており、平均値よりも高い水準となっております。これは、収益に対する経費が市債に対しての元金・利子の償還（平成28年度に償還が終了します。）と電力の売却に対する消費税の支払いのみとなっております。その他の経費が発生していないことによります。

●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計2,050kW)	水力発電 (最大出力合計-kW)	ごみ発電 (最大出力合計2,050kW)	風力発電 (最大出力合計-kW)	太陽光発電 (最大出力合計-kW)
<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>
<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>
<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>
<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>	<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>

2. 経営のリスクについて
 該当施設は廃棄物の焼却に伴う廃熱を蒸気により回収し、蒸気タービンにより発電を行っており、修繕については別会計（一般会計）にて計上されているため修繕費比率は算出できません。企業債残高対料金収入比率については、平成28年度に償還が終了するため、年々減少傾向にあります。

全体総括
 経営の状況も良好ではありますが、平成28年度に償還が終了することから平成28年度をもって事業を廃止する予定です。

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。